

2021年11月17日

## IFC とアムンディによる 環境に配慮した強靱で包摂的な回復に向けた 20 億ドル規模の債券戦略ファンドの設定

### アムンディ・ジャパン株式会社

世界銀行グループの一機関である国際金融公社（IFC）と欧州最大<sup>1</sup>の資産運用会社であるアムンディは、経済的格差と気候変動という二つの課題に取り組むため、2021年11月3日、グラスゴー（スコットランド）において、最大 20 億ドルの民間投資を動員する新たなファンドの設立に合意しました。このファンドは、新型コロナウイルス危機対応を支援し、環境に配慮した強靱で包摂的な回復を進めるため、新興国市場のサステナビリティ債券に投資することを目的とするものです。

「ビルド・バック・ベター新興国市場サステナブル・トランザクション（BEST）」戦略は、グラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第 26 回締結国会議（COP26）に合わせ発表されました。この戦略の運用はアムンディが担います。同戦略は、新興国の企業および金融機関が発行するサステナビリティ債券に機関投資家の資金（20 億ドル）をアンカー投資として導入するものです。これをきっかけに気候変動対策やジェンダー問題などに関わる経済活動に一層のファイナンスが可能になり、これらの優先すべき分野により多くのリソースが配分されるとともにアセットクラスとしてのサステナビリティ債券がより強化されることを見込んでいます。

IFC とアムンディの新たな取り組みは、サステナビリティ債券市場のなかで相対的に成長余地が依然として大きいとみられるグリーン債券以外の分野の可能性と需要拡大を考慮して設計されました。BEST 戦略は向こう 10 年間を見越しており、世界銀行グループの気候変動対応計画における IFC のコミットメントに寄与するもので、IFC が支援する金融機関の発行するグリーン債券に特化した Amundi Planet Emerging Green One Fund、ならびに非金融機関発行のグリーン債券のみを対象とした HSBC Real Economy Green Investment Opportunities（REGIO）Fund に続くものです。このイニシアチブはクレディ・アグリコル・グループの社会的コミットメントに沿った内容です。

「新型コロナウイルス感染症の世界的拡大と気候変動は、相互に関連する切迫した問題となって途上国を脅かしています。多くの人々が貧困に陥ることを防ぎ、雇用を守り、より環境に配慮した未来を実現するためには、早急に行動しなければなりません」と IFC のマクテール・ディオップ長官は語っています。同長官は、「革新的な資本市場イニシアチブは、民間投資を拡大させるだけでなく、サステナブル資産への新たな投資意欲を喚起し

<sup>1</sup> 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ 500 社（2021 年 6 月版、2020 年 12 月末の運用資産額）に基づく

て経済再生を支えるなど、このような世界的規模の危機的状況に対応する上で極めて重要な役割を果たします」とも述べています。

新型コロナウイルス感染症は新興国市場や途上国に多大な経済的負担を強いており、貧困層の拡大や経済成長の鈍化が進む一方、財政支援を行う政府の余力は限られています。グリーンボンド投資の活発化とともに、民間セクターによるサステナビリティボンドの発行増加は、新興国市場における資金調達ギャップを解消することにもつながります。

必要な資本の動員に加え、今回の取り組みは、他の資産運用会社や機関投資家に対して一つの新しいモデルを示し、同様の取組みとともに、そのインパクトが広がることが期待されます。

アムンディのバレリー・ポッドソン CEO は、「2018年に設立した Amundi Planet Emerging Green One の成功に続き、IFC とのパートナーシップを強化できたことを誇りに思います」と述べています。「この新たなイニシアチブは、新興国市場にサステナビリティボンド・ファンド市場を創出する一助となります。また、責任あるファイナンスにおけるアムンディの主導的役割を明らかにし、官民のパートナーシップがもたらす恩恵を投資家や経済全体に示す好例となります。」

IFC は BEST 戦略による投資が、サステナビリティボンドを規定するグローバルスタンダードに適合していることを求めるとともに、戦略の目標に十分合致していることを確認するための評価制度を導入します。この戦略の対象を低所得国に拡大するため、国際開発協会の民間セクター・ウィンドウ（IDA PSW）のブレンド・ファイナンス・ファシリティを通じて、部分的に信用保証を提供することを検討しています。また、BEST 戦略に新興国市場で発行されるサステナビリティボンドの質・量を高めるための技術支援ファシリティ<sup>2</sup>も設ける予定です。

## IFC について

世界銀行グループの一員である IFC は、新興市場の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関です。途上国で市場と機会を創出するため、IFC は持てる資金、知見そして影響力を活かし、世界 100 カ国以上で活動しています。2021 年度、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により経済が大きな打撃を受ける中、民間の力を活用して極度の貧困の撲滅と繁栄の共有を促進するべく、IFC は途上国の民間企業と金融機関に対し、過去最高となる 315 億ドルの投融資を承認しました。詳細は [www.ifc.org](http://www.ifc.org) をご覧ください。

連絡先：  
IFC 東京事務所  
岩立 澄子  
03-3597-6179  
[sfujii1@ifc.org](mailto:sfujii1@ifc.org)

---

<sup>2</sup> 途上国のサステナビリティボンドおよびグリーンボンド市場創設に向け、IFC が管理運営するプログラム

## アムンディについて

欧州を代表する資産運用会社であるアムンディは、世界トップ 10<sup>3</sup>にランクインしており、世界で 1 億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の貯蓄および運用ソリューションを提供しています。

世界 6 つの運用拠点<sup>4</sup>、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。

アムンディは、35 カ国を超える国と地域で約 4,800 人<sup>5</sup>の従業員の専門知識と助言をお客さまに提供しています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約 240 兆円<sup>6</sup>の資産を運用しています。

アムンディ 信頼されるパートナー

日々、お客さまと社会のために

公式ウェブサイト：[amundi.co.jp](http://amundi.co.jp)

本件に関するお問合せ先：

アムンディ・ジャパン株式会社 広報室

e-mail：[Amundi Japan PR@jp.amundi.com](mailto:Amundi_Japan_PR@jp.amundi.com)

直通：03-3593-5700/9019

## IDA 民間セクター・ウィンドウについて

国際開発協会（IDA）第 18 次増資の際に、最貧国や最脆弱国に民間投資を呼び込むため、世界銀行グループが設立した IDA 民間セクター・ウィンドウ（PSW）は、IDA 第 19 次増資でも継続されています。IDA の最貧国支援という目的や世界銀行グループが掲げる 2 つの開発目標を達成するためには、民間部門が中心的な役割を果たすという認識のもと、国際金融公社（IFC）や多数国間投資保証機関（MIGA）は、民間投資案件の支援に際し、協調融資や保証に PSW を活用して民間企業のリスク軽減を図ります。IDA PSW は、商業ベースでの融資が困難な場合や世界銀行グループが提供する他のツールやアプローチでは十分に対応できない場合の選択肢として活用されています。より詳細の情報については以下のサイト（<http://ida.worldbank.org/psw>）をご参照ください。

本資料は、アムンディ・アセットマネジメントが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料をアムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。本資料は法令に基づく開示資料ではありません。本資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメントの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。[1917494]



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者）

登録番号 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<sup>3</sup> 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ 500 社（2021 年 6 月版、2020 年 12 月末の運用資産額）に基づく

<sup>4</sup> 主要な運用拠点：ボストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリ、東京（アルファベット順）

<sup>5</sup> 2021 年 9 月末日現在

<sup>6</sup> 運用資産額は、2021 年 9 月末日現在。約 1 兆 8,110 億ユーロ、1 ユーロ = 129.86 円で換算